

業務参考資料No.66 (部内限)

婦 人 の 動 向

昭 和 49 年

労 働 省 婦 人 少 年 局

は し が き

この資料は、昭和49年1月から12月までの各都道府県の婦人の動向について、婦人少年室が収集したものを、部内参考用としてまとめました。

昭和50年5月

労働省婦人少年局婦人課

目 次

1. 各種審議会委員等	1
2. 都道府県の婦人関係行政組織	4
3. 都道府県庁の女性管理職	3 3
4. 主要婦人組織の活動状況	3 4
5. 新たに結成された組織	3 6

1 各種審議会委員等

行政管理庁がまとめた昭和50年1月1日現在の「審議会総覧」によると、国政レベルの審議会等246のうち、婦人の委員が任命されている審議会等は69(36.6%)で、婦人委員の数が多いのは、医療関係者審議会の54人中12人、婦人少年問題審議会の24人中9人等で、その他は福祉、消費関連のものに1人あるいは2人、3人が任命されている。

関係行政機関の委員を除いて、総委員数約6,100人中婦人は1,10人で、約1.8%である。

都道府県では、法律に基づいて各種の審議会を設け、委員を任命しており、全国の委員の合計は、表1のとおりである。

表1 各種審議会等の委員(都道府県段階)

名 称	男	女	根 拠 法 規
児 童 福 祉 審 議 会 委 員	835人	(173) 175人	児 童 福 祉 法
環 境 衛 生 適 正 化 審 議 会 委 員	540	(104) 63	環 境 衛 生 関 係 営 業 の 運 営 の 適 正 化 に 関 する 法
社 会 福 祉 審 議 会 委 員	1,102	(56) 66	社 会 福 祉 事 業 法
薬 事 審 議 会 委 員	666	(110) 87	薬 事 法
社 会 保 険 医 療 協 議 会 委 員	923	(02) 2	薬 事 保 険 審 議 会 及 び 社 会 保 険 医 療 協 議 会 法
精 神 衛 生 審 議 会 委 員	430	(21) 9	精 神 衛 生 法
労 働 基 準 審 議 会 委 員	676	(37) 26	労 働 基 準 法
職 業 安 定 審 議 会 委 員	569	(70) 43	職 業 安 定 法
職 業 訓 練 審 議 会 委 員	669	(16) 12	職 業 訓 練 法

表1 (つづき)

名 称	男	女	根 拠 法 規
最低賃金審議会委員	727人	(05) 4人	最低賃金法
家内労働審議会委員	412	(191) 97	家内労働法
公害対策審議会委員	1,236	(27) 384	公害対策基本法
青少年問題協議会委員	1,320	(95) 138	青少年問題協議会設置法
地方労働委員会委員	765	0	労働組合法
公安委員会委員	155	(06) 1	警 察 法
選挙管理委員会委員	659	(25) 17	地 方 自 治 法
人事(公安)委員会委員	141	0	地方公務員法
監査委員会委員	183	(21) 4	地 方 自 治 法
農業委員会委員	65,857	(01) 33	農 業 委 員 会 等 に 関 する 法 律
優生保護委員会委員	379	(108) 46	優 生 保 護 法

(注):()内は男女計に対する女の割合

この他、都道府県はそれぞれ独自に、農政、中小企業振興対策、総合開発、保健、青少年対策、水質、公害対策、社会福祉、消費等の問題について審議会、協議会等をもっているが、婦人の委員の数は少く、殆んどの審議会、協議会等では婦人の委員は0、あるいは1人か2人といったところである。とくに、婦人に関係の深い分野、例えば女子教育振興、青少年保護、保健所運営、消費者保護にはやや多かった。

なお、婦人問題を扱うものとして、次のものがある。

- ・埼玉県婦人福祉対策協議会 委員 15名(女のみ)
- ・新潟県女子教育振興審議会 委員 男 8名 女 7名

- ・岐阜県婦人防火クラブ運営協議会 委員 32名(女のみ)
- ・婦人福祉岐阜県民協議会 委員 男 36名 女 47名
- ・山口県女性問題対策審議会 委員 50名(女のみ)
- ・佐賀県婦人問題対策審議会 委員 24名(女のみ)
- ・東京都婦人労働問題協議会 委員 20名(女8名)

また、法律に基づいて配置されている委員、相談員等の全国の任命状況は表2の通りである。

表2 法律に基づいて配置されている委員、相談員等

名 称	男	女	根 拠 法 規
保 護 司	36,252人	(228) 8,260人	保 護 司 法
教 育 委 員 会 委 員	215	(100) 24	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
社 会 教 育 委 員	764	(271) 98	社 会 教 育 法
民生委員兼児童委員	95,226	(347) 50,593	民生委員法及び児童福祉法
行政相談委員	4,073	(76) 333	行政相談委員法
母 子 相 談 員	43	(958) 991	母 子 福 祉 法
婦 人 相 談 員	57	(860) 349	売 春 防 止 法
麻 薬 中 毒 者 相 談 員	224	(51) 12	麻 薬 取 締 法
戦 傷 病 者 相 談 員	1,083	(15) 16	戦傷病者特別擁護法
身体障害者家庭奉仕員	485	(687) 1,064	身体障害者福祉法
老人家庭奉仕員	1	(100) 7,936	老 人 福 祉 法
人 権 擁 護 委 員	8,930	(111) 1,127	人 権 擁 護 委 員 法
家庭裁判所	12,005	(346) 6,372	家 事 審 判 法
家事調停委員	4,209	(278) 1,624	
参 与 員			

注:()内の数字は男女計に対する女の割合

2 都道府県の婦人関係行政組織

(注：都道府県庁の婦人関係行政担当部局については、報告のなかった県もあり、又、把握の仕方も一定していないが、報告されたまま収録した。)

県名	部局名	配置人員	49年度における重点施策
北海道	総務部青少年婦人事務局 婦人担当	4	家庭教育の充実 婦人の学習の機会の拡大と教育の向上 家庭生活の合理化 余暇(自由時間)活用の促進 婦人団体の育成と組織活動の促進 ボランティア活動の促進 婦人の福祉の充実 職業能力の有効活用 婦人関係施設の整備拡充
青森			
岩手	福祉部児童婦人課	22	保育対策 児童の健全育成事業 母親クラブ育成 幼児激励事業等 看護婦養成事業 在宅看護婦の職場復帰促進 母子栄養強化、妊婦・乳幼児健康診査、子どもの慢性疾患の医療対策
	環境保健部医薬課看護係	3	
	同 予防課母子保健係	4	
	農政部営農指導課生活改善係	6	
	教育委員会社会教育課	13	高令者の生活改善 農漁村婦人の組織づくり 農村婦人の生活福祉向上 母子栄養強化、妊婦・乳幼児健康診査、子どもの慢性疾患の医療対策 婦人教育 { 婦人学級 指導者研修 指導者育成のための国内研修

県名	部局名	配置人員	49年度における重点施策
岩手			家庭教育 家庭調査 家庭学級開設 婦人団体活動促進
宮城	商工労働労政労働福祉課 教育庁社会教育課社会教育係 民生部母子福祉課母子係 衛生部医務課看護係 同 保健管理課栄養指導係 同 公衆衛生課母子衛生係		
秋田	厚生部 公衆衛生課母子栄養係 児童家庭課母子係	6 6	妊婦健康診査の実施 母子家庭の自立援助促進 保育所保育の労働軽減と研修の充実促進
山形			
福島	厚生部児童家庭課 同 医務課 農政部農業改良課 教育庁社会教育課	1 4 6 2	要保護婦人についての相談体制の充実 保健婦、助産婦、看護婦等看護要員の確保 農・山・漁村の環境整備、保健生活、生活設計組織育成 民間有志指導者育成・婦人教育事業の奨励援助・施設整備、 関係団体の指導援助
茨城			
栃木			
群馬	婦人児童課	4	母子家庭・寡婦対策
埼玉	生活福祉部婦人児童課	3 3	家庭児童相談室設置事業、家庭児童対策指導者研修会 婦人保護対策、母子福祉事業、乳児医療費支給事業

県 名	部 局 名	配置人員	49年度における重点施策
埼 玉	生活福祉部消費生活課	22	保育所整備及び保育所児童保護措置、幼児保育対策事業など 消費者教育事業等の推進 婦人教育国内研修 大学、高校開放講座 婦人教育指導者研修 公民館、婦人クラブ促進補助事業 婦人学級開設補助 家庭教育学級開設補助 幼児家庭教育相談事業 おかあさんの1日県内バス旅行 婦人教育調査活動 など 農村若妻集団活動育成 農家生活近代化事業 生活教室 生活改善婦人グループ交換研究大会
	農林部経営普及課	35	
	労働部労政課	19	勤労婦人労働講座 婦人経営者ゼミナール
	労働福祉課	20	勤労婦人ホームの建設 勤労婦人ホームの管理委託
	職業安定課	45	家庭婦人等の雇用促進 婦人専門職業サービス・ルームの運営など
	職業訓練課	22	ホームヘルパー養成講座 内職指導 内職振興 など
千 葉	婦人児童課母子福祉係	5	婦人保護施設職員待遇改善、収容者慰問、職員研修など 母子家庭児童入学祝金、生活援護資金貸付
東 京	民生局婦人部婦人指導課	14	婦人問題の調査・企画・連絡調整、婦人の地位向上のための事業の実施、婦人の自主的活動の育成
	福祉課	10	婦人福祉資金の貸付、母の休養事業・家庭相談事業・結婚相談所・洋裁学校の運営、婦人相談所の運営等婦人保護事業の実施
	同 指導部福祉研修課	20	婦人社会福祉教育事業の実施
	同 福祉部地域福祉課	47	ボランティア活動推進事業等
	同 児童部育成課	25	学童保育事業の助成、児童扶養手当の支給等
	同 保育課	23	保育所の増設、無認可保育所の援助等保育事業、保母の養成・試験の実施等
	衛生局医務部看護課事業係	7	母子家庭の相談、母子福祉資金の貸付、母子寮の運営等母子福祉事業の実施 看護婦養成、看護教育、研修資金の貸与
	物価局		消費者センター(7所)の運営、消費者教育・相談の実施、情報の発行等
	教育庁社会教育部振興課、		婦人学級活動の補助、婦人団体の援助、指導者研修・市民講

県 名	部 局 名	配置人員	4.9年度における重点施策
東京	教育庁社会教育主事室 労働局		座の実施、新生活運動 婦人団体・社会教育施設・学級・講座への助言、相談、資料 提供等 婦人労働実態調査の実施、婦人労働関係の総合調整、教育事 業・職業紹介・内職補導事業・職業訓練等の実施
神奈川県	民生部社会課指導監査係	3	婦人保護事業対策……啓蒙活動の実施・指導援助の強化、社 会資源の活用
	民生部児童課福祉資金係	7	県特別母子福祉資金の貸付、緊急母子貸付金、母子休養ホー ムの運営、母子福祉団体の指導・育成、県母子福祉連絡協議 会に対する補助
	民生部児童課保育係	4	各種助成事業、保育関係者研修 県保母会研修活動に対する補助……補助金及び保育指導官の 派遣
	衛生部保健予防課母子保健係 同 保健予防係	6 10	母子保健対策 性病予防対策
	企画調査部消費生活課指導係	7	消費生活センター・コーナーによる消費者教育、消費者団体 の指導育成
	農政部農業技術課教育普及係	4	生活改善重点指導、生活改善特別指導 農村婦人活動の促進、農山漁家生活改善実績発表会、生活技 術の実習指導
	広報課県民運動係	6	新生活運動、生活学校運動に対する指導 新生活運動協議会に対する補助
	教育庁社会教育部教育課成人 教育係	5	婦人教育の施策 婦人教育指導者の養成、婦人学級等その他各種講座の充実育 成、婦人団体の育成、婦人教育の調査研究、婦人センターの 建設
	労働部職業訓練課公共訓練係 同 研修指導係	6 4	内職指導関係、職業訓練関係
	労働部労政課労働教育係	5	勤労婦人大学講座、婦人労働講座

県名	部局名	配置人員	49年度における重点施策
神奈川県	労働部労働福祉課余暇係	4	勤労婦人文化教室、勤労婦人教養講座 勤労婦人作品展示会、医療請求事務講習会、企業内託児所に 対する補助 家庭婦人の職場進出と雇用基盤の整備 職業相談体制の拡充……就職準備・職業生活設計、職場等に ついての相談・指導助言 再就職の準備、職業的空白をとりもどすための婦人職業入門 講座
新潟県	民生部少年福祉課母子婦人係 同 婦人相談所 衛生部医務課母子係	8 5 8	母子福祉団体の育成 交通遊児家庭に対する激励会の実施 妊産婦・乳児に対する医療費の助成事業
富山県	厚生部婦人児童課母子福祉係 同 公衆衛生課母子衛生係	4 3	母子家庭の自立促進 母子保健推進活動、母子栄養強化の充実
石川県	商工労働部労政課労働福祉係 同 職業安定課業務係 教育委員会社会教育課成人教育係 婦人児童課母子福祉係 公衆衛生課母子係 教育委員会 福祉教育課婦人教育係	3 6 4 3 3 3	福祉施設充実 婦人の能力開発・就業の円滑化 婦人学級の充実、婦人団体の育成 母子家庭の相談事業、母子・寡婦の福祉事業、自立促進 妊産婦の健康管理指導、婚前教育 婦人教育の機会拡大と内容充実、指導者養成と資質向上、婦 人団体・グループ等の養成
福岡県	教育委員会社会教育課婦人教育係 農林水産部総合農政課改善係 厚生部婦人児童課福祉係	7 5 4	婦人教育機会の拡充、婦人教育指導者養成 婦人団体の育成、婦人教育の調査研究と資料提供 農山漁村地域生活水準診断調査及び向上対策事業、体力つくり キャラバン、農家高令者生活開発パイロット 母子福祉家庭の福祉向上 婦人の転落防止、純潔教育

県名	部局名	配置人員	49年度における重点施策
山梨	教育委員会教育課 社会教育課社会教育係 婦人教育事務担当	1	婦人の有志、指導者の養成と確保 婦人教育指導者の県外派遣、資質の向上を図る 婦人の学習要求に関する実態把握、教育調査事業
岐阜	社会教育課 労政課 福祉課 職業訓練課 農業技術課 医務課 環境衛生課 保健予防課 児童家庭課	18 14 23 13 48 23 22 33 19	家庭教育の振興、読書組織の結成とその育成発展、家庭教育 学級、婦人学級開設への積極的助成 働く婦人の教育推進 老人、身障者の福祉施策の充実、対象に婦人が多い 技能者養成の推進、特に女子関連科目が設置されている高等 技能専門学校の開設 農家婦人の生活向上 保健婦、助産婦、看護婦の増員養成 保健衛生体勢の充実、食品衛生管理監を設置 成人病対策の推進……栄養改善運動月間 母子及び基婦の福祉対策の強化
静岡	県民生活課 民生部社会課婦人相談所	26 8	物価の安定と消費者保護行政の積極的推進 要保護女子の更生 東海ブロック相談所連絡会議の開催 巡回相談 消費者教育
愛知	企画調整部企画課 消費生活係 東部消費センター 静岡消費センター 西部消費センター 民生部児童課母子係 教育委員会社会教育課成人教 育係 労働部労働福祉課婦人少年係	20 4 7 5 5 3 3	母子の就職促進のための職業指導 母子家庭の新入学児童の激励 母子福祉資金の貸付事業 婦人学級の推進 勤労婦人管理者講習会・働く婦人と子のつどい

県名	部局名	配置人員	49年度における重点施策
滋賀	衛生部保健予防課母子衛生係	5	勤労婦人問題シンポジウム 勤労婦人に関する啓発資料の作成配布 妊産婦健康診査、母子栄養品の支給、母親学級開設家族計画・育児問題、家族計画指導
	教育委員会社会教育指導部 社会教育課婦人教育係	3	家庭教育（特に幼児期）相談事業、婦人地域指導者懇談会、婦人指導者養成講座
	民生部児童家庭課育成係	5	母親クラブ育成
	同 母子係	6	母子福祉貸付金・基婦福祉資金貸付金
	同 養護係	6	母子家庭相談事業、母子福祉連合会の育成
	同 保育係	7	児童扶養手当支給、学令児童祝金支給、母子住宅あっせん、遺児手当支給
	民生部老人福祉課 管理係	2	保母の研修・保母の試験の実施・保母修学資金貸付、補助金事業（産休代替職員の人件費）
三重			婦人相談員研修
	厚生部婦人児童課 母子係	4	婦人保健対策 — 転落防止のための啓蒙相談ならびに自立更生指導 母子福祉対策 — 母子家庭の早期発見と相談活動自立更生の援助の促進
京都	婦人児童課	27	母子福祉対策 身上相談と必要な指導 母子福祉団体の育成 母子寮入寮措置と母子住宅の建設 母子福祉資金貸付 児童扶養手当の支給 母子家庭への教育・養育経費の支給

県名	部局名	配置人員	49年度における重点施策
大阪			寡婦福祉対策 身上相談、自立指導 寡婦福祉資金の貸付 一般婦人対策 婦人相談室、文化講座の開設 婦人団体の育成 (社)京都府婦人センターの指導 売春防止対策 社会環境浄化運動の展開 婦人相談所、婦人保護施設の運営
	民生部婦人児童課母子福祉係	5	母子福祉の向上
	労働部労働福祉課指導係	6	育児休業の普及及び勤労婦人の教育
	教育委員会社会教育課成人教育係	5	婦人・家庭教育学級及び婦人生活大学の充実強化
	生活部生活課婦人生活大学担当消費生活係	6	婦人の一般教養を高めるための講座を開催
	農林部普及教育課生活改善係専門技術員	5	生活の科学化、各種の消費者講座の開催
奈良	衛生部医務部看護係	4	農村婦人の衣・食・住・健康管理の指導
		5	農家主婦の労働過重の問題について、種々の実態調査を行い環境整備に対する指導を行う
		6	看護婦確保対策(離職防止・潜在看護婦のは握)看護婦の質の向上(講習等の実施)
	教育委員会社会教育課婦人教育係	2	婦人教育指導の育成 婦人の学習機会の拡充 婦人団体の育成 婦人の奉仕活動の促進

県 名	部 局 名	配置人員	49年度における重点施策
和歌山	民生部婦人児童課 母子福祉班	5	病没母子家庭激励金制度創設 母子家庭福祉充実のための会合等の開催 母子家庭に対する相談指導の実施 母子福祉連合会に対する助成
	民生部婦人児童課 総 務 班	3	婦人相談所を通じ、売春を行うおそれのある要保護女子の相談に応ずるとともに一時保護施設による一時保護
	衛生部健康対策課 母子健康班	5	黒潮の子運動の推進
	企画部生活環境局 県民生活課県民運動班	6	新県民運動の推進、生活学校教育指導
	企画部生活環境局 県民生活課消費生活班	2	消費生活コンサルタントの資質向上促進 県消費生活センターを通じて、消費者保護、消費者教育、相談、苦情の受理等実施
	経済部水産課 組合指導班	7	漁家生活改善指導
	経済部職業訓練課 管 理 班	3	漁協婦人部活動の助成 内職相談センターを通じ、求職相談受理、求人受付あっせん、技能教室開催、内職展開催等、内職者、内職従事希望者に対する便宜と援助の供与 内職友の会、内職補導事業運営協会に対する助成 農家生活改善指導 生活改善グループ育成、生活改善友の会助成 母親クラブ、子供クラブの育成指導
鳥 取	農林部農政課 普及教育班	1 2	婦人教育の振興 家庭教育の振興 婦人団体の育成
	青少年局育成課少年家庭班 教育委員会社会教育課 指導第一班	3	母子及び寡婦の福祉対策に関する委託事業の実施 母子世帯実態調査の分析と対策の検討 母子福祉特別相談の実施

県 名	部 局 名	配置人員	49年度における重点施策
香 川	衛生環境部健康対策課 母子保健係	2	妊婦の健康診断、妊婦の栄養強化事業
徳 島	教育委員会社会教育課 成人教育班婦人教育係	1	婦人教育の学習内容の充実と婦人学級の開設促進 婦人教育指導者の養成と婦人の社会教育活動の振興
山 口	厚生部青少年婦人課母子福祉係	5	母子相談の特別相談制度の充実
山 岡	農林水産部農業改良課普及教育課		母子家庭の自立促進 母子家庭の県営住宅への優先入居 健康管理 - 農漁業者・高令者の健康管理 環境整備 - 労働環境の整備 住いの改善 生活設計 - 生活設計の定着化
香 川	教委社会教育課婦人教育担当	1	現状把握と今後の具体的施策の研究 各年代層の民間指導者の養成の助成 婦人の学習機会の拡充と学習内容の充実 婦人団体の学習活動の奨励援助
	農林部農業改善課生活改善担当	6	健康問題 地域環境 地域の高令者問題 生活技術員指導
	環境保健部健康衛生対策室 母子保健担当	4	良い子を生み育てる運動………出産前対策 乳幼児対策 啓蒙活動
	民生部婦人青少年課母子担当	2	相談業務の充実………母子相談員、母子福祉員制度の活用 福祉資金の貸付、母子福祉金・寡婦福祉金、白梅会館を母子

県名	部署名	配置人員	49年度における重点施策
愛媛	教育委員会事務局		福祉センターとする
	社会教育課成人教育係	6	学習の拡大・婦人団体の健全な活動助成、ボランティア活動の促進
	婦人児童課母子係	5	母子家庭医療費公費負担制度の実施
	健康指導課母子保健係	3	よい子を生み育てる運動の推進、身体障害児援護対策 小児慢性特定疾患対策 零才児医療費無料化対策
	農業技術課 生活改善係	7	農村若妻集団活動育成指導、生活改善グループ育成事業、テレビ農村主婦学校、生活教室、農山漁村婦人ふさとづくり運動推進
高知	社会福祉課 更生係	5	社会環境浄化運動の推進、婦人相談員の設置、婦人相談所の運営
	教育庁指導第二部 社会教育課	23	婦人教育資料作成、婦人の学習機会の拡大と充実、 婦人教育指導者の養成………婦人団体
福岡	婦人教育係	7	学級等のリーダーを対象とする県外派遣研修 婦人団体の育成
	労働部労政課労働教育係	20	勤労婦人福祉法の周知徹底、婦人週間における諸行事協力、 働く婦人の福祉運動の諸行事協力、婦人労働専門講座の開催 県南婦人センター建設
	民生部社会課	5	農村婦人グループの育成教課
	農業技術課	52	農村若妻活動育成
	環境改善係	3	婦人グループ地域活動育成
	生活専技	3	婦人グループ交換研究会
	県内農業改良普及所		農家高令者の生きがい、開発と促進
	生活改良普及員	49	農業労働の軽減と労働の適正化
	衛生部保健対策課	19	妊婦の健康診査
	母子衛生係	4	保健所実施、医療機関委託（年2回）、家族計画
	民生部婦人児童課母子福祉係	4	若年母子家庭の相談指導強化 母子寡婦福祉資金貸付事業の充実

県名	部局名	配置人員	49年度における重点施策
佐賀	県社会教育課		
	成人係(婦人教育係)	1	婦人の指導者研修、婦人学級の育成、婦人団体の育成、婦人教育の調査指導
	婦人児童課 障害福祉係	3	巡回相談の実施及び婦人相談所、婦人寮での相談受付、更生保護指導
	婦人事業課 母子係	16	母子福祉貸付金事業 児童扶養手当の認定及び指導 母子福祉対策事業、母子福祉センター運営、母子家庭の自立促進のための技能講習、婦人問題対策審議会の運営
	管農指導課 環境改善係	26	暮らしの計画作り 農山漁家生活環境整備 健康づくり運動、組織活動促進運動
長崎	県民室消費者行政担当係	5	消費者問題に対する施策 消費者問題懇談会開催、消費者組織育成事業、消費者の苦情相談、救済事業、立入検査の実施、消費者生活センターで各種講習会等の開催
	県教育委員会		婦人団体の指導育成
	社会教育課指導係	2	婦人の学習機会の拡大と内容の充実
	保健部医務課 看護係	3	
	生活福祉部児童保育課 母子福祉係	4	母子世帯の医療の無料化
熊本	教育庁社会教育課	13	婦人教育指導者の養成兼確保
	婦人教育担当	1	婦人学級、団体等の運営企画の知識技能付与 婦人教育担当者研修参加者活動追跡調査
			婦人学級の充実、振興
			団地婦人、就労婦人の学習参加と学習内容の改善
			婦人奉仕活動に関する啓蒙
			婦人団体の育成強化
			地域婦人会の体質改善・幹部の資質向上
	商工労働水産部 労政課		勤労婦人研修講座開催
			勤労婦人センター及び働く婦人の家設置促進
	衛生部医務課		婦人週間関係行事への共催、後援 看護婦、保健婦、助産婦への研修会、講習会の開催

県名	部局名	配置人員	49年度における重点施策
大分県	衛生部公衆衛生課 福祉生活部 家庭児童課		婦人に対する栄養指導 売春防止の対策から時代変遷により、一般家庭紛争等の調整指導 母子家庭の福祉対策 母子家庭自立促進対策 保育所保育対策 平常相談業務 巡回婦人問題相談所開設 婦人関係事業、関係者懇談会の開催 県下婦人相談員の研修会の開催……（母子相談員を含む） 農山漁村地域生活水準向上対策事業 農山漁村生活環境整備特別指導事業 労働適正化特別事業、農家自営者夫婦学校、農村若妻集団活動促進事業、生活教室、生活改善グループ地域活動強化事業、生活改善グループ交流会、ふるさとくらしのまつり（農家生活開発推進大会）、生活改善グループ推進リーダー研修、農村総合生活改善指導事業
	婦人相談所		
	農業改良課		
鹿児島県	県民生活課	17	消費者行政対策の一環としての消費者教育及び消費者団体育成指導の実施
	社会教育課	17	婦人団体の育成指導及び視聴覚を中心とする社会教育の普及
	児童家庭課	24	婦人問題の研究・調査及び寡婦福祉対策
	保健予防課	29	優生保護、母子衛生に関すること
	管農指導課	62	農業改良普及事業に関すること
	社会課	32	要保護女子の保護及び更生に関すること
	県教育委員会 社会教育課 成人教育係 成人教育担当 主任社会教育主事 社会教育主事 主事 社会教育指導員	1 3 1 1	婦人教育指導者の充実 婦人教育指導者研修会の開催 婦人県内研修の実施 婦人県内研修の実施 民間婦人教育指導者海外派遣 ・ 婦人教育施設の整備充実 近い将来県立婦人教育会館の建設をはかるための資料の収集

県 名	部 局 名	配置人員	49年度における重点施策
	民生労働部児童家庭課児童母子係		婦人の学習指導の充実……公民館等の整備充実 婦人の学習活動、団体活動の充実 婦人学級、グループ等の充実育成 家庭教育、相談事業の推進 家庭教育学級、幼児をもつ母親学級の充実 婦人団体活動の助長 婦人団体事業推進、全国婦人教育活動奨励援助 経済自立促進対策 寡婦福祉資金貸付事業 母子たすけあい資金貸付事業 母子世帯向公営住宅建設補助事業 母子世帯自立促進事業 母子福祉対策補助事業 児童扶養手当支給 太陽の子運動の一環として よい子を生むための対策 結婚教室の開設
	衛生部予防課母子栄養係	10	妊産婦健康診査、妊娠中毒症等療養授養 母性保護普及事業、優生保護事業 地域ぐるみの対策 母子栄養強化事業 太陽の子運動推進員の活動 栄養改善対策事業
	民生労働部労政課教育係	4	勤労女性労働大学の開催
	農政部経営技術課生活改善係	6	健康をめざす生産と生活の調和 家族の健康増進 労働の適正化と効率化、管農・生活の計画化 疲れた経営の担い手の育成 農家及び農村地域の生活環境整備の推進 住みよい環境づくりの慣習の醸成 快適な生活環境整備の計画化
	民生労働部社会課更生係 県消費生活センター	1	要保護女子の転落防止 消費者啓発の各種講座の開発

県名	部局名	配置人員	49年度における重点施策 消費者相談の処理
沖縄	生活福祉部 社会課 生活指導係	3	婦人相談員・売春防止推進委員活動の強化 施設の強化 啓もう宣伝活動の強化 妊産婦検診の強化
	環境保健部 予防課 母子栄養係	4	低所得者層の母子の栄養改善 母子相談員活動の強化 母子募婦貸付金増額及び制度の啓発活動強化

3 都道府県庁の女性管理職

局長級	1名（東京・民生局長）
部長級	3名（東京・民生局婦人部長、中央図書館長、 新潟・公衆衛生看護学院長）
次長級	3名（北海道・青少年婦人事務局次長、和歌山・母子衛生担当 参事、青少年局次長）
課長級	16名（岩手・児童婦人課長、婦人相談所長兼児童相談所長、内 職補導所長、保健所長、東京・婦人部福祉課長、衛生局 医務部看護課長、衛生局副主幹、物産局副主幹、新潟・ 参事、保健所長、静岡・消費センター所長(2)、京都・主 幹、兵庫・婦人児童課長、福岡・保健対策課長、宮崎・ 県民生活課長）

（注）：この他神奈川、京都、兵庫でも内職相談センター所長が女性であった。

その他

地方政治の段階では、岐阜県本巣郡穂積町長の松本友氏が唯一の市町村長であるが、松本氏は昭和22年以来町長をつとめ、49年12月の選挙で再選された。

又、和歌山県ではこの年、県議会及び和歌山市議会に初の女性議員が誕生した。

東京都板橋区の区議会副議長は女性であった。

4 主要組織の活動状況

概 要

昭和48年秋の石油ショック以来の経済状況を反映して、49年の婦人の組織活動も物価問題、消費生活、生活の合理化等をテーマとする学習会や勉強会を開催したり、調査、陳情、共同購入等の実践活動を行ったものが多く、既成の団体はもとより、消費者の小グループが次々と誕生し、意欲的に活動に取り組んだ。また、この年に消費関係の県段階の協議会、連絡会等が結成されたところがいくつかみられた。

公害への関心も高く、洗剤、AF₂の勉強会や行政官庁への要求も活発に行われた。

活動の特徴

この年の活動の特徴をいくつかひろってみると、消費、物価、公害等の問題については、団体間の連携が密接に行われ、団体が協力して合同で学習会、大会等が開催され、又、青空市場、不用品交換市等が開設されたりした。

一般に政治への関心が高まり、消費・公害問題はもとより、ゴミ処理、保育所の設置・運営などからんで、地域行政への働きかけが活発であった。これは、これらの問題の解決を目的とする消費者グループや母親会といった有志の小グループのみならず、既成の地域的団体等を含め、米価の要求や予算措置の要求、議会の傍聴、町長や町議との懇談会等も行われた。

政治的関心の高まりとからんで、もう一つの特色は、種々の組織が独自の調査活動を実施したことである。物価、生活水準、保育所の実態、モデル

建設等の風紀問題、AF₂や洗剤の影響や職能団体が行った労働条件に至るまで、要求の、あるいは学習の基礎となる調査を団体がそれぞれ行った。

さらに、生活の見直しや合理化と関連して、婦人自身の健康への留意がみられ、健康を守る運動として、ガン対策の集団健診、定期健康診断、調査の実施、相談コーナーの開設、体育大会、スポーツ・レクリエーション行事などが行われた。

近年、婦人と共に、主婦が家庭の外に働きに出ることが増加する中で、婦人の組織活動は低調化の傾向にあり、役員になり手がなくなることが、どの組織にとっても大きな問題となっている。このような情勢を反映してか、リーダー・指導者研修、研究会などが行われ、とくに、地域団体ではこれが盛んであった。

この他、職能団体では、現任訓練、講習、研修会の開催のほか、労働条件向上のための要求、陳情を盛んに行った。

又、施設への奉仕活動、老人・子どもの世話や、在日留學生の世話、募金運動等のボランティア活動が行われた。

その他の婦人に関する動きとしては、不況の影響で事業場が婦人の解雇、希望退職を求める例が多くなっており、これと関連して、内職を求める主婦の数が増え、ある県の窓口では前年同期の37%増であった。

求職の増加と求人の減少に伴って、内職製品の出来上りチェックも厳しくなる等内職問題は深刻化の傾向にある。

県が開催した婦人のための技能講座（トレース講習）に希望者が殺到したところもあった。

5 新たに結成された組織

- 1) 札幌市婦人団体連絡協議会
(49年から北海道婦人団体連絡協議会から分立)
- 2) 国際ソロプチミスト山形
- 3) 茨城県消費者団体協議会
- 4) 茨城県消費者団体連絡協議会
- 5) 栃木県市町村消費者団体連絡協議会
- 6) 日本看護協会栃木県市部協議会
- 7) 富山県商工会議所婦人部連合会
- 8) 国際ソロプチミスト富山
- 9) 子どもを守る会(大腿四頭筋短縮症の子どもを守る集り)
- 10) くらしを守る山梨県婦人連絡会議
- 11) 家庭を愛する会長野県連合会
- 12) 岐阜県消費生活研究会
- 13) 徳島県消費者団体連合会
- 14) 四国主婦同盟高知支部
- 15) 佐賀県消費者グループ協議会
- 16) 国際ソロプチミスト日本・宮崎